

住民が主役の

滞在・体験型島づくりに向けて

松蔭大学観光メディア文化学部長 古賀学

いうまでもなく、島の最大の特徴は環海性にある。島の観光を考えると、良しにつけ悪しきにつけ基本的にはその環海性をもたらす影響を配慮していけばよい。本土からのアクセス、海洋性の気候や海がもたらす環境、海と島を資源とする産業、そして風景などである。これらの環海性をもたらす影響およびこれからの観光のあり方などを踏まえて、島の住民が主役の滞在型および体験型の島づくりを考察したい。

観光の基本から島観光を考える

島に来たくなる《目的》づくり

観光の語源は、「国の光を観る」からきているといわれるが、今やその観光の語義は広範な内容に進化している。光は観なくてもよいし、もてなしには対価を求められる。そのなかで適切なシステムをつくることが要求されている。つまり、観光の広義としての意味（定義）は、「行くための目的があるこ

とと、そのために必要な往復があること」であるといえる。

観光地は日本独特の言葉であり、他国においてそれに最も近い語句は Destination（目的地）である。したがって観光開発は Destination Development となる。今の観光の考え方がらくらくと、観光地は目的地というのがよい。本稿では「観光」目的をもって他の地域へ行くこと（観光地＝目的地）として観光の意味を使うこととする。

島観光の目的として、以下があげられる。

■生活の異日常性

観光は、「非日常」を求めるものといわれるが、島観光においては、本土の人にとっては島そのものが非日常であり、求めているものは「異日常」であるといえる。異日常はいつもの生活とは異なる別の日常を求めることであるが、島側にとっては日常の生活である。一時期B級グルメなどの言葉が流行ったが、これはA級とかB級で評価されるものではなく、単に地域の歴史的発端や生活の中で育まれてきたものである

といえ、他の地域の生活と少し違うところが評価され地域の魅力となっている。つまり島の環境に育まれた生活文化そのものが観光資源としての最も大切な魅力であるといえる。

特に滞在型においては、無理をした非日常ではなく、自然の島の生活そのものが求められる。

■環海性という環境

なんとといっても「海」である。海は、美容面では豊富なミネラルによる肌の活性化（保湿・殺菌効果など）、精神・健康面ではストレス軽減や心身のリフレッシュ、睡眠の質の向上、身体面では海洋性スポーツ・レクリエーションによる体力向上など、心身への多面的な効果を持つ。また、海産物などは魅力的な食体験となる。

特に「塩」は大切な観光資源である。一時期タラソテラピ（海水の多面的効果による健康体験）が流行ったことがあったが、今では一部にとどまっている。スロベニアはスマートツリーズムやスロツリーズムを進めているが、塩田を活用した作業体験、塩にまつわる伝統的な祭り、塩味のチョコレートなどの物産、そして塩・塩水・塩田泥などによるタラソ・スパが行なわれている。食事も、サラダ、カルパッチョ、シーフード、そして皿の上で世界最高の塩といわれる「ブルー・ド・セル」を振るだけの料理などが提供されている。愛媛県上島町弓削島では海水温浴施設「潮湯」（つまり塩湯）があ



塩リゾートを目指す「ぬちまーす観光製塩ファクトリー」。

り、沖縄県うるま市宮城島の「ぬちまーす観光製塩ファクトリー」では工場見学、塩のレストランなどが整備されており、最終的には宿泊をとまなう塩リゾートを目指しているという。元々明治に初めての海水浴場を整備したのは軍医であり、湘南の環境を保養休養の場として評価したのは温泉で有名なドイツ人医師のベルツであった。明治元年、越前の「旅館小長谷」の開業パンフレットには塩湯治と記されている。あまりにも恵まれているからこそ忘れられている海、そして塩のありがたみと、それを生かす多様な試みを再考するとよい。

宿泊施設と基本的サービスの明確化

滞在型の良し悪しは宿泊で決まるといつても過言ではない。ISO21401（※）における宿泊施設の定義は、「少なくとも睡眠および衛生施設の供給」である。実に簡素化された宿泊施設であり、根源はキャンプにあると思われる。まずは、快適な安眠と衛生的な水回りを提供することが求められるともいえる。これに宿泊タイプによってさまざまな機能や環境が付加され、対価に反映される。ISOの定義づけでは、宿泊施設の種類を大きく二五分類、部屋の種類一二種、料金五種類、飲食の提供方法四種としている。

また、サービスを「基本的サービス」と「付随的サービス」に分けると、前者は対価としてのサービスであり、後者は環

境的・社会的・献身（犠牲）的などに対応するもので、この付随的サービスにより宿泊施設の個性や特徴が形成される。

島の宿泊施設を考えるには、まずは基本的サービスにしっかりと対応し、必要最小限の付随的サービスを付加していくことを検討するとよい。環境や社会の要請など付随的サービスに対しては、島全体で対応するべきことも多いかもしれない。

住民が主役の観光

グリーンツーリズムやエコツーリズムなどは「ニューツーリズム」といわれていたが、多様なテーマがひしめき合い消費寸前である。結果、グリーンツーリズムは以前の観光農業へ、エコツーリズムは自然探勝に後戻りしている。ニューツーリズムという言葉は別として、ニューは「新たに提起された」ではなく、「新たな観光の意義」としてとらえることが肝要であったが、実際には新たに提起されたツアーという単純なところに収まってしまった。

ニューツーリズムの真の目的は、そのテーマの振興であり、観光はそのための手段である。そして、各テーマの主役は観光事業者ではなく、第一次産業従事者であり自然保護推進者である住民なのである。島観光は、観光という手法を使った「島の活性化」が真のテーマであり、住民の皆さんが主役となって受け入れを行なう観光であるといえる。

住民が主役であることの重要な視点の一つは、住民との会話（対話）が生じるということである。体験活動は、それそのものも重要ではあるが、それ以上に大切なのは住民との会話であり、そのための最もよい手段として体験があるといってもよい。

以前、ある島で旅行会社の方を対象としたモニターツアーを実施した。その時、いろいろな活動に分かれて体験をしていただいたが、最も参加者が楽しめたのは「椿染め体験」であった。よく聞くと、この体験自体はすぐに終わってしまったが、その後に指導者が一人ひとりにやってくれた占いが良かったそうである。

体験活動の成否は、住民の皆さんとどれだけ会話をしたかにかかっている。実は会話はこれまでも、そして現在の観光に最も欠けているところでもある。

島滞在観光の整備

基本的なことではあるが、具体的には次のことが重点となる。筆者の実体験も踏まえながら考察したい。

入口・出口としての港の重要性

入口は最初の出会いであり、情報収集の場であり、出口は



佐木島の案内人の方々によるお出迎え。

最後の土産を買う場であり、再来の約束の場でもある。島観光における港の役割は大きい。

■出合いの場としての港

初来、再来などいろいろあるが、何回来ても港に降り立つときはワクワクする。そして宿泊施設などの方に迎えられることが多い。広島県三原市の佐木島では、島の案内人の方々がお迎えしてくれた。賑わいよくお迎えいただく嬉しく、看板の文字だけの歓迎は寂しい。

■再来の約束の場としての港

島観光には見送りがある。最近では環境や安全などの面からテープ禁止の船などが出ているが、その後の処理の徹底など条件付きで、船の別れの象徴的な風景が継続されるとよい。特に滞在型になると、最後の別れはより一層感慨深いものとなる。船団が見送る小笠原の別れは、滞在型の象徴的なものであるといえよう。

また、最後の経済活動の場でもある。移動販売車やキッチンカーなど消費の場をつくることも大事であり、島を去る人も望んでいることでもあろう。

クルーズ船は島の滞在型の見本

■オールインクルーシブの考え方

島の滞在型におけるシステムの構築は、クルーズ船のそれ

に似ている。クルーズ船では宿泊・食事・体験・エンターテインメントなどすべてが船内で行なわれる。船からの観光があるところは多少異なるが、環海である島は一つの船として考えることもできる。長距離クルーズ船の料金制度は、基本的に宿泊・食事・飲食・施設利用など、ほぼ「オールインクルーシブ」が普通である。島の滞在型が、料金としてすべてを包括することは難しいが、宿泊・体験・食事・島内移動などの連携によるシステムを構築することは、来島者の利便性向上や島内経済波及効果の増大・広範化という視点からも有用なことであろう。

■住民主体の着地型旅行商品の構築

このオールインクルーシブ的なシステムの構築は、着地型旅行商品の構築であるともいえる。エコリズムなどと同様であるが、ニッチな市場を対象とした旅行商品においては、まず地域主体の地域内での旅行商品づくりがあり、それを発地の大手旅行会社などが包括することが多い。島もある意味ニッチな旅行であるといえ、また住民主体の受入体制を整えるのであれば、しっかりとした着地型旅行商品の造成も必要であろう。

■塩湯治の復活と島宿の整備

滞在型で考慮が必要となるのは、「滞在中何をするのか」と当然膨らむ「料金」である。

特に前者については、きちっとした体験メニューの設定および散歩や眺めなどゆとりを楽しむ体験（時間）だといえる。肝要なのは、「ゆとり体験」であり、その際、往々にして住民との会話が生まれる。

じつとしていえることの価値観を生み出すのは、海的环境下である。ゆとりは散策であり休息である。海水浴場も、日本では「保養療養」から「スポーツ・レクリエーション」の場へと整備が変わっていった。木陰もなくベンチもなく散策路もない。そして「夏二期型」の海浜が出来上がってしまった。そのため施設も仮設が基本である。健康保養の場であれば、法的な規制もあるが、散策し、ベンチを設け、木陰をつくり、きちんとした瀟洒な食事施設などが整備されることが望ましく、温泉などと連携し、一年を通じた新鮮で安全な食の提供と結び付けた受入体制が求められる。

滞在型では、宿泊客の自由度の高い宿泊施設が望ましい。そのため、民宿・民泊、空き家利用の宿泊施設など島の家屋を活用した多様な宿泊施設の整備と適切な利用システムができるとよい。

■滞在型は異日常

滞在型は、毎日の特別な体験よりも地域の日常に寄り添うことが求められる。先述のとおり、観光は非日常といわれるが、島の特異な環境はそのままでも来島者にとっての非日常

であり、求められているのは来島者にとっての異日常体験である。

■島の《風景を整える》

神津島は星空を魅力としており、隣の新島では以前から抗火石を活用している。隠岐ではジオパークとともに黒曜石などはPRしており、空を見上げ、足元を見降ろしただけで島は魅力だらけである。大きく立派なホテルを整備しても、島の規模や許容量とは釣り合わないことが多く、風景に合わない異次元な施設もふさわしくない。結果、島の自然や生活文化環境を生かして《風景を整える》程度が良い。

島の滞在型観光の推進に向けて

連携と波及効果

農林水産省を中心に農業の六次産業化が叫ばれて久しいが、返せば観光の六次産業化でもある。観光は第一次産業、第二次産業から成り立っているといっても過言ではなく、それらの産業との連携なくして成り立たないとすらいえる。また、来島者による体験型活動は、観光産業への直接的波及効果のみならず一次・二次産業の直接的波及効果の場を生み出すとともに、より広範な間接的波及効果を創出し、島の経済活性化にもつながる。



小笠原の南島ツアー。上陸には東京都認定ガイドの同行が義務づけられている。

島内旅行商品の構築

島内旅行商品とは、「地域に住む人が主体となり、地域を取り巻く自然環境の中に育まれた生活文化の魅力をテーマとして組み立てた、地域内経済循環システムを持つ着地型旅行商品」であるといえる。島旅というと、発地と島で考えられることが多いが、大切なのはむしろ島内の旅である。「住むように旅する」は、まさに滞在型の射たテーマであろう。そのためには、宿泊・食事・移動などのシステム、島の生活体験などを一体的にとらえた島内旅行商品を構築することが求められる。

屋久島や小笠原など来島者の目的が明確な島は、島内での旅行会社が成り立っているが、それ以外の島においても体験型・滞在型を目指すのであれば、来島者に対応する明確な受け入れ組織が必要とされているといえよう。

島型DMOの整備

観光庁は、観光地域づくり法人(DMO)を「地域の多様な関係者と共同し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人」と定義し、《観光地域づくりの司令塔》が強調されている。前項で述べたように、このような中核的な組織の必要性は感じるが、島においては司令塔ではなく「まとめ役」や「橋渡し」といったほうが良い気がする。

島は基本的にはあらゆる産業、あらゆる住民が同等の立場にあり、それぞれが重要な役割の担い手・主役でもある。

組織の特徴や役割としては、「島内旅行商品（着地型旅行商品）の構築」「島内に無理なく、島外に厳しい組織」「島内の経済波及を基本とする組織」「多様な人材や産業からなる組織」「島間の連携を図る組織」「本土旅行社との連携を図る組織」などがあげられ、付け加えられる大切なものとして「危機管理マニュアルの作成」がある。

入島税の検討・推進

鹿児島県などを中心に「入島税（総称として）」が動き出しているが、これは数十年も前から議論されていたことでもあり、やっと現実になってきたといった感がある。特に島は限られた資源や環境への負荷など、一般的にいわれる直接的・間接的経済波及効果では賄いきれない負担が多くある。

観光における入島税の役割は大きく二つある。一つは観光全体を指揮する島型DMOの事業運営のための財源。もう一つは税金としての住民への波及である。観光税は観光振興に使えなど、その使途がよく議論されるが、観光振興関連事業のみに活用されるのではなく、広く住民の福祉の増進に使われることが望ましい。観光の経済循環は閉鎖的であるといえる。地域が守り育ててきた島資源を活用し、住民の犠牲（負

担）なども強いのである。島全体へ税の波及などが行なわれることで、住民からの観光の本来の意義と役割の理解を得ることができるとであろう。

◆

島における滞在・体験型観光における配慮点を列挙すると、「長期滞在が可能な島宿の整備」「生活文化・産業を基調とした体験活動の提供」があげられる。このためには「観光の六次産業化の強化」「島内ネットワークとしての組織の構築」「入島税などによる組織の強化および住民への波及」などを視点とし、住民や島内産業が主体となった島内旅行商品の構築を図っていくことが大切である。

■

※宿泊施設が環境的・社会的・経済的側面に配慮し、事業における持続可能性を高めることを目的としたマネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格。

古賀 学（がまなぶ）

一九四九年福岡生まれ。東京農業大学卒。（社）日本観光協会（現公益社団法人日本観光振興協会）入職後、観光計画の策定、観光地づくりや活性化に取り組み、業務部計画調査課長、調査企画部長などを経て、二〇〇六年に（社）日本観光協会総合研究所を設立、所長に就任。〇八年松蔭大学経営文化学部教授、〇九年観光文化学部教授、一三年同観光メディア文化学部教授を経て、一九年より現職。日本離島研究会会長、NPO法人観光文化研究所理事長も務める。共著に『新時代の観光を学ぶ』（二〇一九年、八千代出版、『観光の事典』（同、朝倉書店）ほか。